

銀行業

2024

展望レポート

PERSPECTIVES ON THE DEVELOPMENT OF THE BANKING SECTOR REPORT

MARKET
ANALYSIS

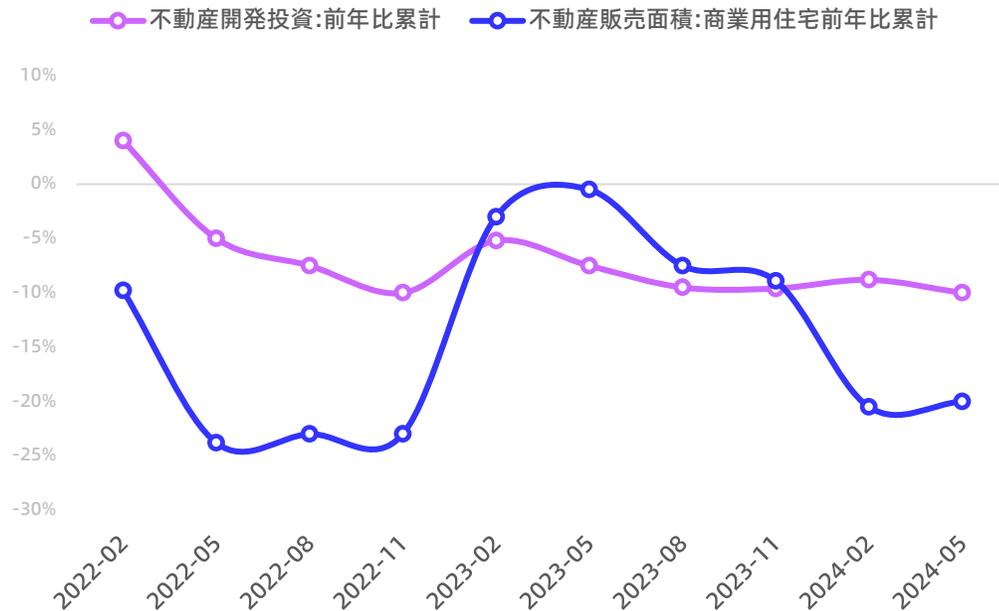
MICR



01. 銀行のリスクは全体的にコントロール可能

- 今年に入ってから、不動産に有利な政策が頻繁に打ち出され、在庫の消化を促進し、市場の期待を安定させるため、需給双方の政策が次々と打ち出された。中央委員会第3回全体会議では、不動産改革を深化させ、賃貸と購入の組み合わせを重視して保障性住宅の供給を増やし、都市に規制の自主権を与え、販売前融資制度と税制を改革し、不動産発展の新しいモデルの建設を加速させるという点が指摘された。
- 中央委員会第3回全体会議では、化債（化債とは、さまざまな手段を通じて債務負担を軽減または排除するプロセスを指す）について重要な声明が発表された。地方税源と財源を拡大し、中央と地方の権限分担をさらに明確にして地方税収の持続可能性を高めることが必要である。また、地方政府の債務リスクの予防とコントロールは、引き続き財政業務の焦点となる。化債は資金調達コストの低下傾向と利ざやの縮小を伴うが、銀行関連のリスクも効果的に軽減された。

不動産開発への投資および商業用住宅の販売



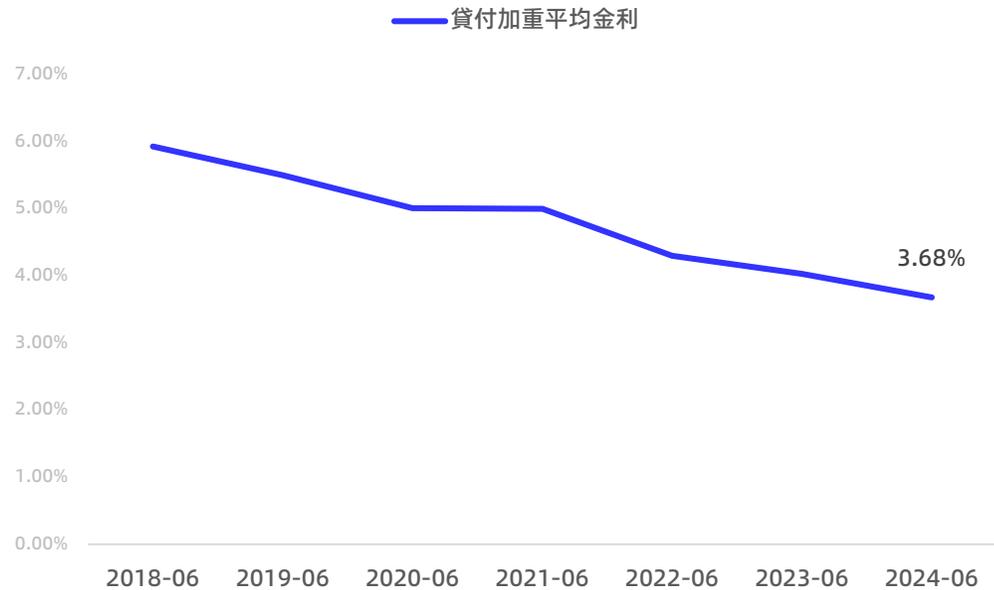
化債に関する中国国家レベル関連会議の表現

時期	会議	表現
2023-07	中国共産党中央政治局会議	地方の債務リスクを効果的に防止・解決するため、一連の化債プログラムを策定・実施する。
2023-10	中央金融工作会議	地方の債務リスクを防止・解決するための長期的なメカニズムを確立し、地方の債務リスクを効果的に防止・解決するため、一連の化債プログラムを策定・実施する。
2023-12	中央経済工作会議	資本性資金としての地方債の活用範囲を合理的に拡大する。不動産、地方債、中小金融機関のリスク解消を総合的に調整する。地方債リスクの解消と安定的発展を目指す。
2023-12	全国財政工作会議	確立された化債措置を厳格に実施し、既存隠れ債務の解決に向けた取り組みを強化し、新たな隠れ債務の発生を断固として防止し、債務解決の長期的メカニズムを改善し、地方債務のリスクを効果的に防止・解決する。
2024-03	两会	一連の化債プログラムをさらに実行に移し、既存の債務リスクを適切に解決し、新たな債務リスクを断固として防止する。
2024-04	中国共産党中央政治局会議	高リスクの債務を抱える省や市が、その債務を真に削減し、発展を安定させることができるようにする。
2024-07	中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議	政府債務管理制度を改善し、全面的な地方債監視監督体制と、隠れた債務リスクを防止・解決する長期的メカニズムを確立し、地方資金調達プラットフォームの改革と転換を加速する。税外収入の管理を標準化し、一部の税外収入管理権限を適切に地方に移譲し、実情に照らして地方が異なる管理を行うようにする。

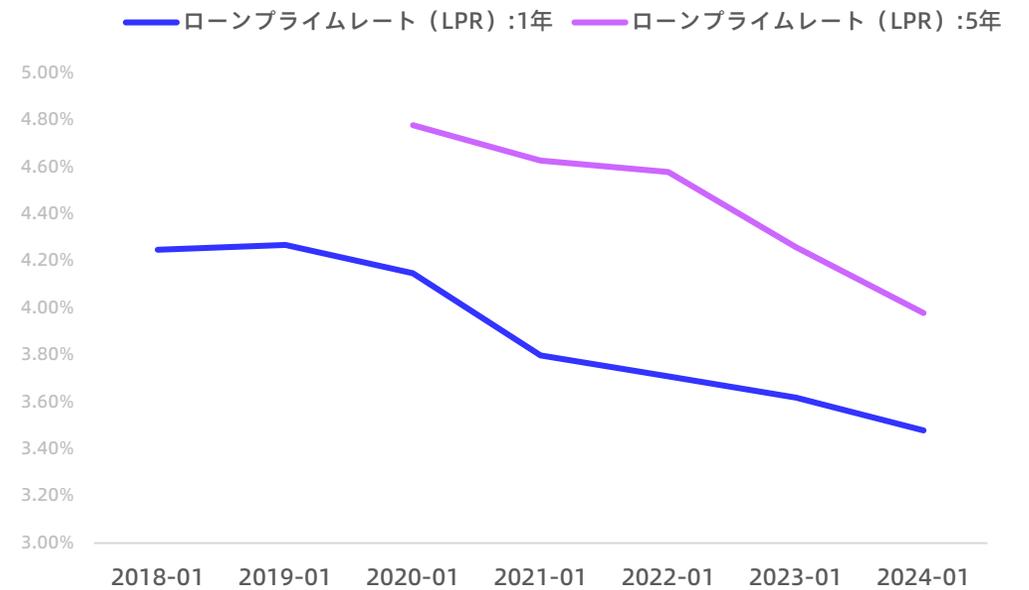
02. 中国の銀行業は金利低下スパイラルに陥っている

- 過去10年ほどの間に、中国の経済発展が新常态に入ったため、経済成長の速度は鈍化した。過去10年ほどの間に、中国の経済発展が新常态に入ったため、経済成長率は鈍化した。経済成長率の低下とともに、中国全体の金利水準も低下傾向にある。中央銀行が公表している人民元貸付の加重平均金利を参照すると、貸出金利は2011年の8%前後という高水準から、現在は4%未満まで低下していた。
- 特に2020年以降、不動産市場の変動や実質的な有効需要の不足の影響を受け、貸出金利の水準はさらに低下し、LPRは何度も下方修正された。中国全国銀行間取引所が開示したデータによると、2024年7月末時点で、1年物LPRと5年物LPRはそれぞれ累積的に96BP、100BP低下していた。貸出は中国国内商業銀行にとって最も重要な資産配分サイドであるため、プライシングの低下により、銀行の収益性がますます厳しくなっている。

人民元貸付の平均金利は引き続き低下



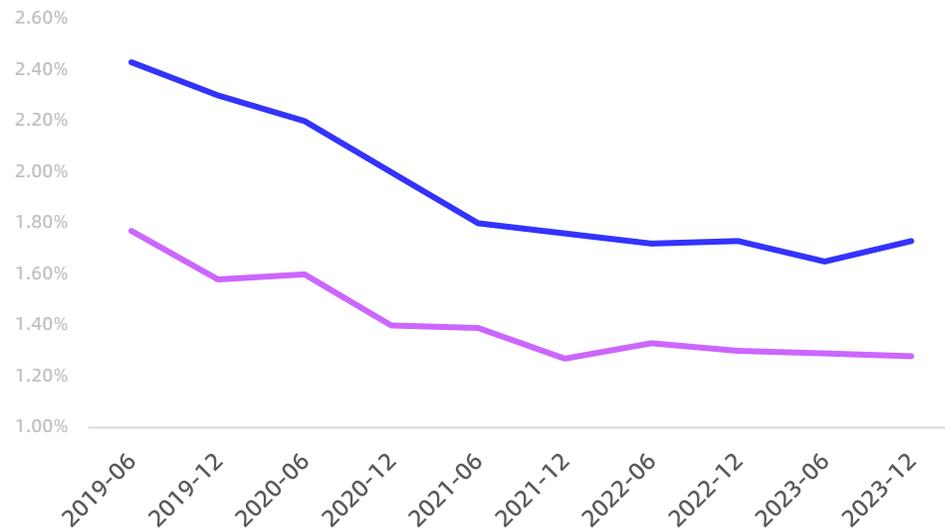
2019年以降、複数回のLPR削減



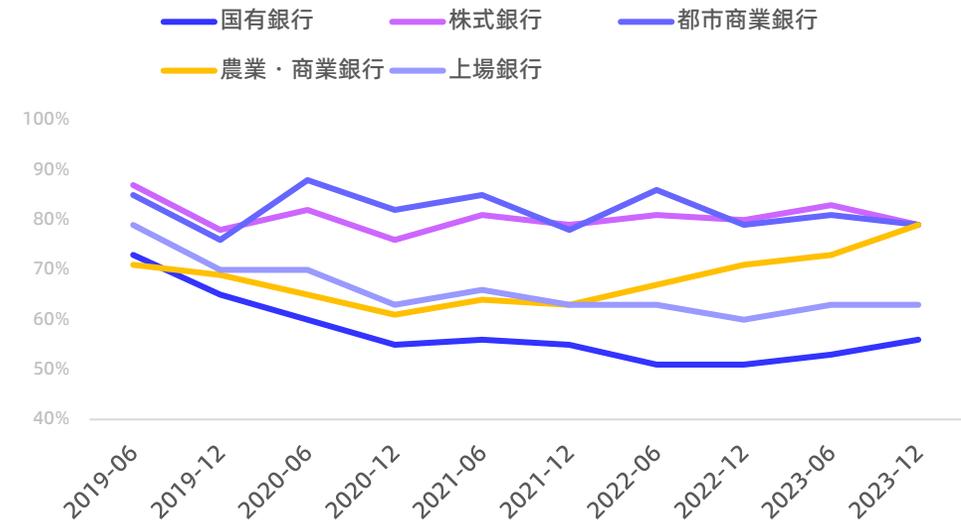
03. 不良債権の認定基準が依然として厳格

- 2024年第1四半期末現在、上場銀行全体の懸念率は1.73%、延滞率は1.29%で、それぞれ前年比-1BP、-2BP、前四半期比+6BP、-1BPとなっており、資産の質は引き続き改善している。
- 株式制銀行の懸念率は前年同期比-6BPと最も低下したが、都市商業銀行の懸念率は前年同期比+16BPと最も上昇した。また、都市商業銀行の延滞率は前年同期比-13BPと最も低下したが、農業・商業銀行の延滞率は前年同期比+100BPと最も上昇した。
- 2024年第1四半期末現在、上場銀行の90日以上延滞債権と不良債権比率は63.25%、前年同期比2.83%増、前四半期比0.15%増となり、不良債権認定基準の厳格化が維持されている。
- 国有銀行、株式銀行、都市商業銀行、農業・商業銀行の延滞90日以上債権と不良債権はそれぞれ56.37%、78.65%、78.46%、78.12%となり（前年比+5.12%、-1.54%、-0.41%、+6.42%）、国有銀行の資産の質は依然として大幅に他の銀行の前にある。

上場銀行の懸念率と延滞率



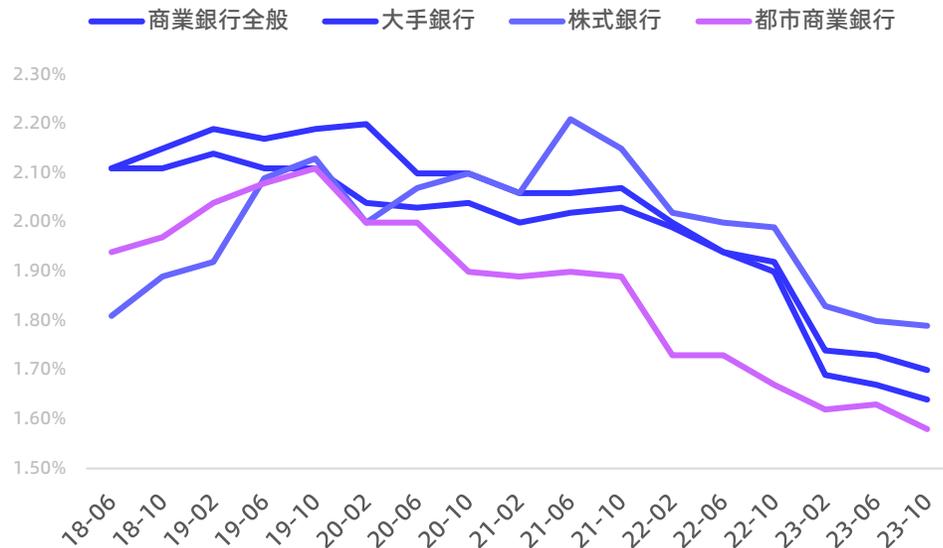
90日以上延滞債権と不良債権の状況



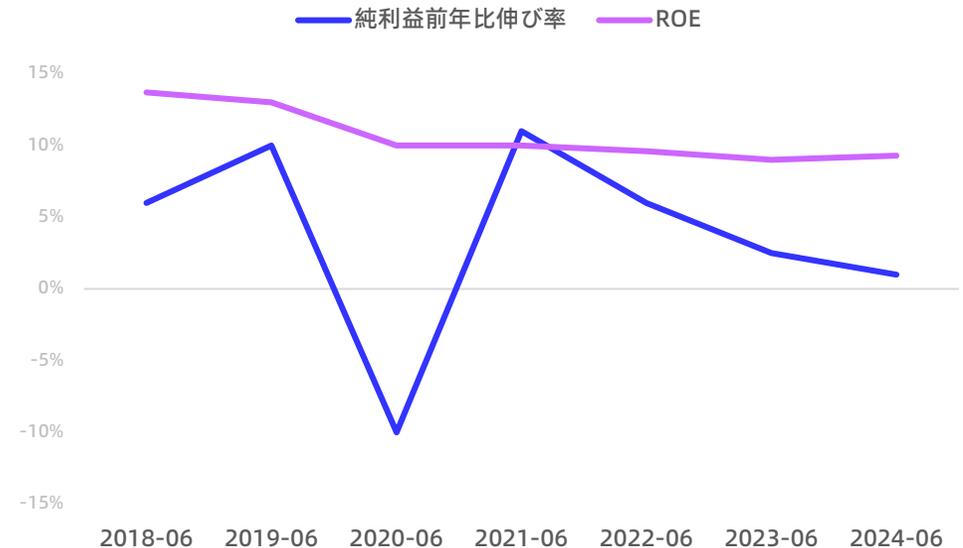
04. 銀行業の利ざやは引き続き低下

- 近年、中国の負債サイドの金利弾力性は改善しているものの、預金サイドの低下速度は完全に同期しておらず、預金定期化などの要因の影響と重なり、金利低下が銀行の利ざやや収益性に与えるマイナスの影響は顕在化し続けている。
- 2019年以降、銀行業界の利ざやの水準は低下し続けており、2019-2023年末の商業銀行の利ざやは2.20%から1.69%に低下し、累積で51BPPの下げ幅となった。
- 利ざやの縮小により、銀行収益の伸びは大幅に鈍化した。国家金融監督総局の開示によると、商業銀行のROEは2019年末の10.96%から2023年末には8.93%に低下し、銀行ROEの累積低下幅は203BPに達しており、利ざやとROEの低下は、銀行が圧力下で経営していること、金利低下を背景に本来の収益性を維持することが困難であることを反映している。

銀行の利ざや水準は若干低下



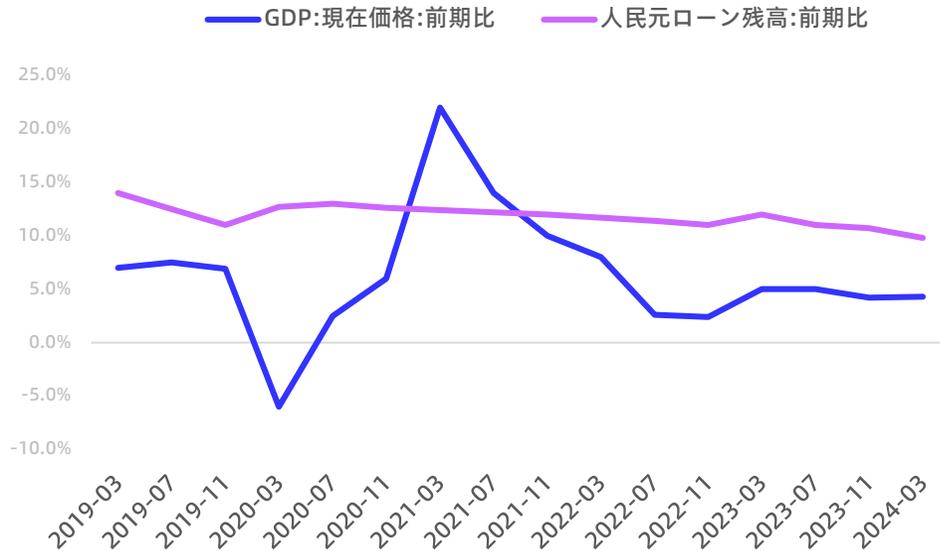
商業銀行のROE変動が下向きに



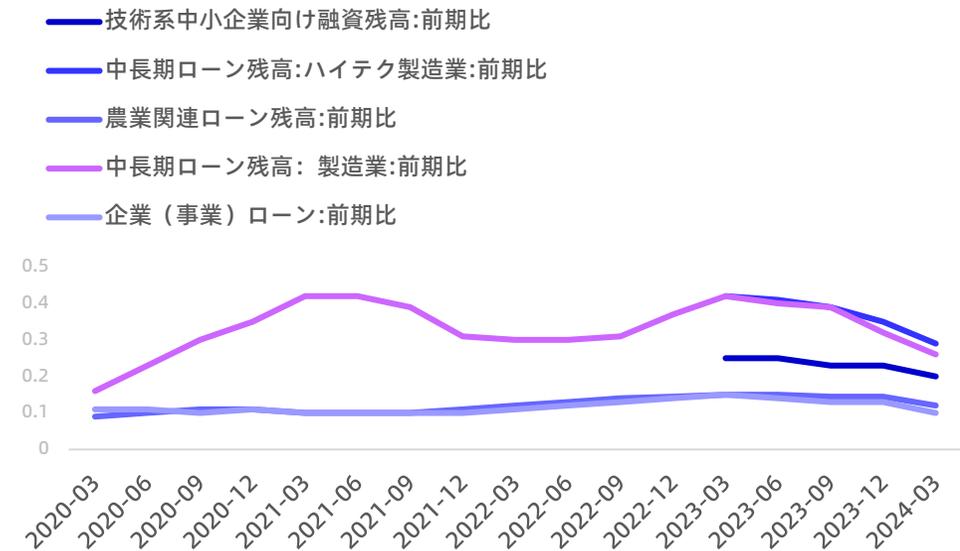
05. 銀行の法人向け業務:クレジット商品が構造的に優位を保っている

- 中国経済の変革と高度化、質の高い発展に伴い、中国のクレジット成長と経済成長の関係は弱まる傾向にある。地域別にみても、各地域で融資の伸びと経済成長との間に必然的な関連性は見られない。一方、消費者信頼感指数を見る限り、住民の雇用や所得に対する期待はまだ改善されておらず、住民の貸出意欲は弱い状態が続く可能性がある。
- 下半期における財政配分資金の発動につれ、クレジット商品は構造的に引き続き法人向け業務で主導し、国有大手銀行や一部の都市銀行・農商銀行が法人向け融資の主要な提供者となるだろう。各省・市の商業銀行は、テクノロジー型企業の特徴に合わせた金融商品を次々と提供しており、各レベルの金融機関や金融市場のテクノロジー革新への支援が明らかに強化されていた。テクノロジー革新の金融市場エコシステムは徐々に整備されつつあり、テクノロジー革新金融は新たなビジネスの成長点を生み出すことが期待される。

クレジット成長率とGDP成長率の関係は弱い



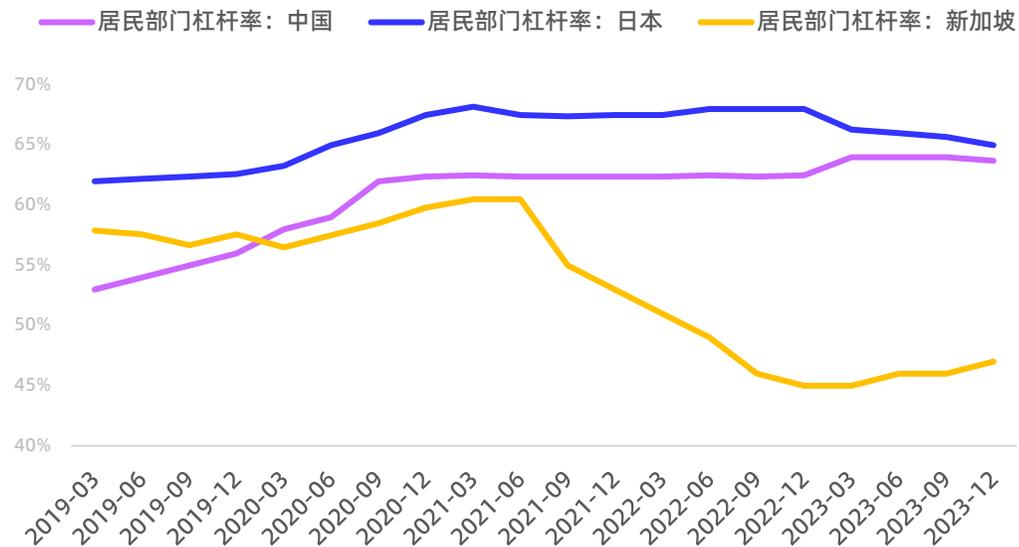
ハイテク、科学技術企業への融資が急成長を維持



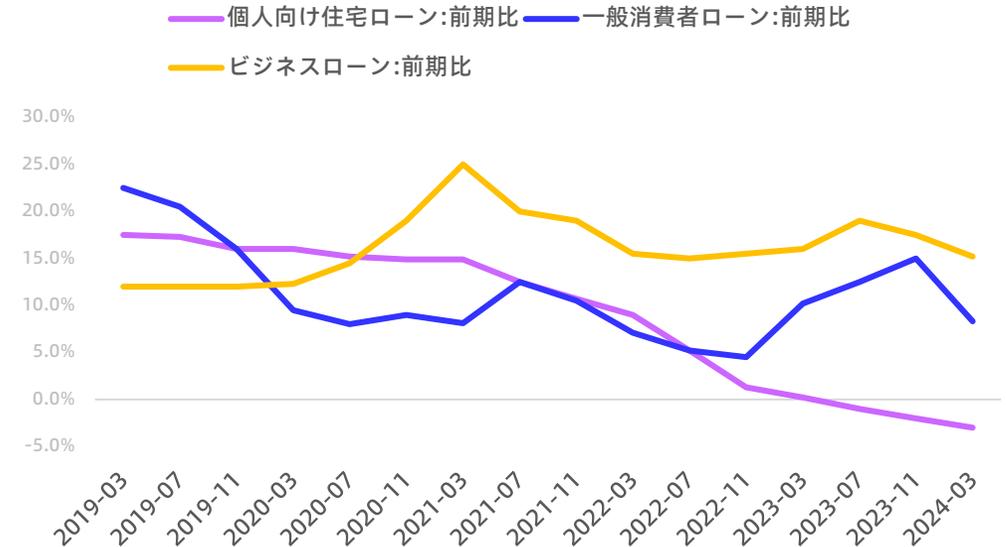
06. 銀行の個人向け業務:高額商品のための消費者信用の開発

- 第1四半期に住民のレバレッジ率が上昇したのは主に季節的要因によるもので、住民のレバレッジ率は年間を通じて基本的に安定し、「低い融資伸び率+高い預金伸び率」が今後一定期間の住民のバランスシートの主な特徴になると予想される。住民の雇用と収入に対する期待はまだ修復する必要があり、不動産業界が個人住宅融資を調整するためマイナス成長が続く可能性があることを考慮すると、住民融資の伸び率は引き続き低下する可能性がある。
- 高額商品の消費は、銀行が消費者ローンを発展させる重要な分野である。銀行は、消費財の買い替えによる市場機会を十分に活用し、関連する金融サービスを提供することができる。政策の宣伝とガイドを強化し、革新的な金融商品とサービスモデルを導入することが求められる。これには、業務プロセスの最適化、消費者ローンサービスの可用性や利便性を向上させることが含まれており、サービスの可用性と利便性は、既存顧客を活性化するための重要な武器となるだろう。

中国、日本、ニュージーランドにおける居住者のレバレッジ比率の比較



消費者ローン、ビジネスローン、住宅ローン



07. 中国の銀行業における3つの競争階層

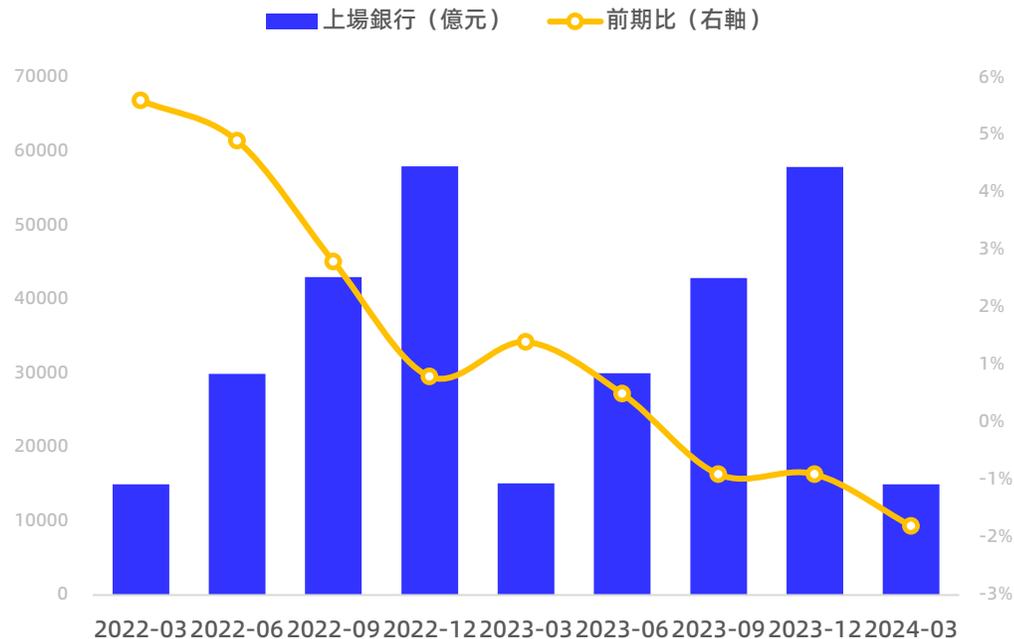
- 第一階層は、総資産が10兆元以上の上場銀行で、中国工商銀行、中国建設銀行、中国農業銀行、中国銀行、郵貯銀行、交通銀行の6行を含む。
- 第二階層は、総資産が1兆元から10兆元までの上場銀行で、招商銀行、興業銀行、中信銀行、浦発銀行、民生銀行、光大銀行などの株式銀行や大規模な地方銀行を含む合計17行である。
- 第三階層は、総資産が1兆元弱の上場銀行で、成都銀行、長沙銀行、重慶銀行、貴陽銀行、鄭州銀行、青島銀行、蘇州銀行など19行を含む。



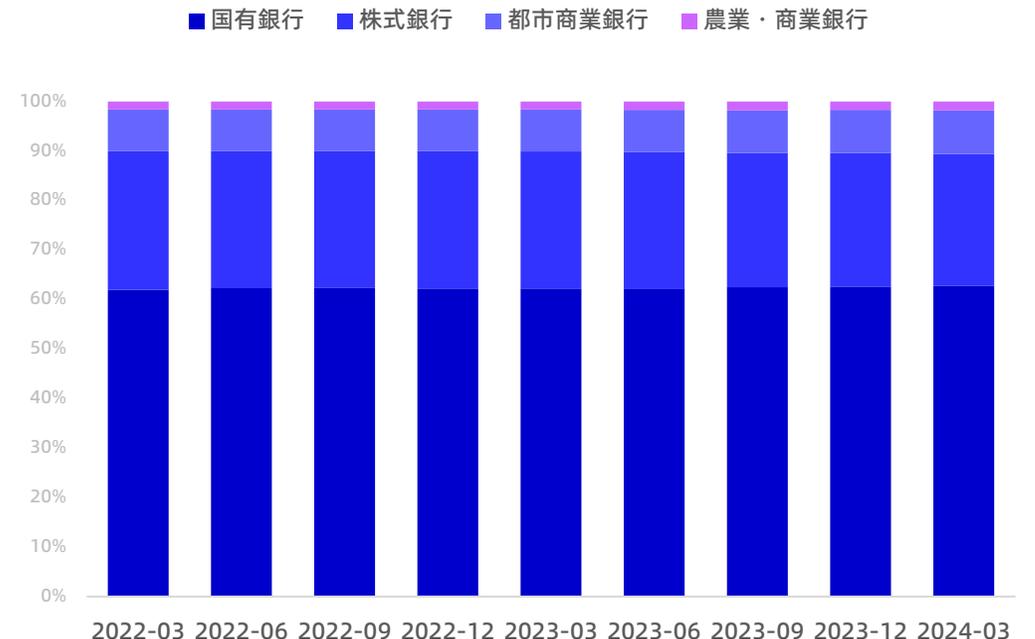
08. 銀行収益の減少幅が拡大

- 2024Q1の上場銀行の営業利益は前年同期比1.7%減の1兆5,000億円となり、減収幅が拡大した。2024Q1の国有銀行の営業利益は9,241億円、株式銀行は3,913億円、都市商業銀行は1,303億円、農業銀行は269億4,000万円で、前年同期比それぞれ2.2%減、3.2%減、5.6%増、4.7%増となった。国有銀行の減収幅が拡大し、株式銀行の減収幅がやや縮小、都市商業銀行と農業・商業銀行の増収幅は拡大した。
- 営業利益に占める国有銀行、株式銀行、都市商業銀行、農業・商業銀行の割合は、それぞれ前年同期比0.3%、0.4%、0.6%、0.1%増の62.8%、26.6%、8.8%、1.8%となった。

上場銀行の営業利益と前期比成長率



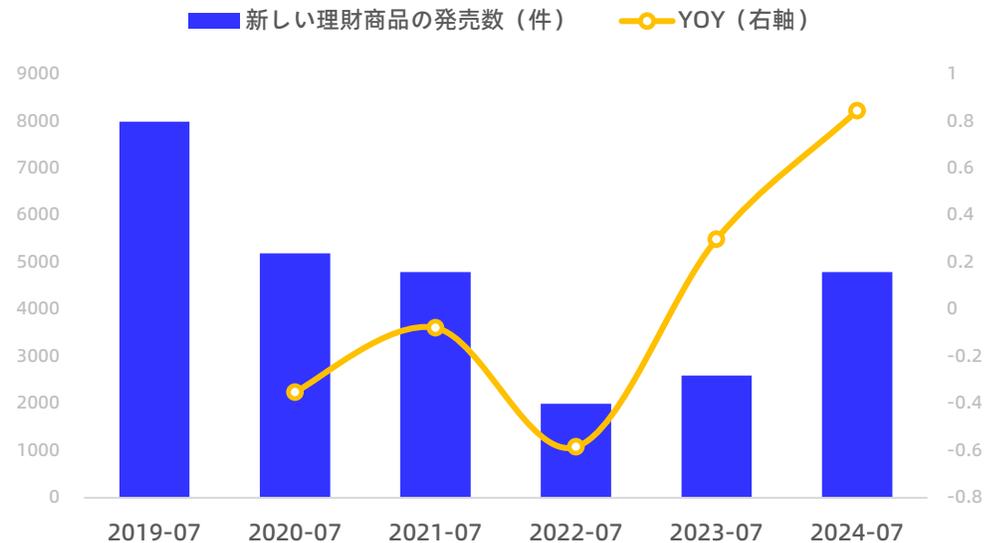
銀行の種類別営業利益の割合



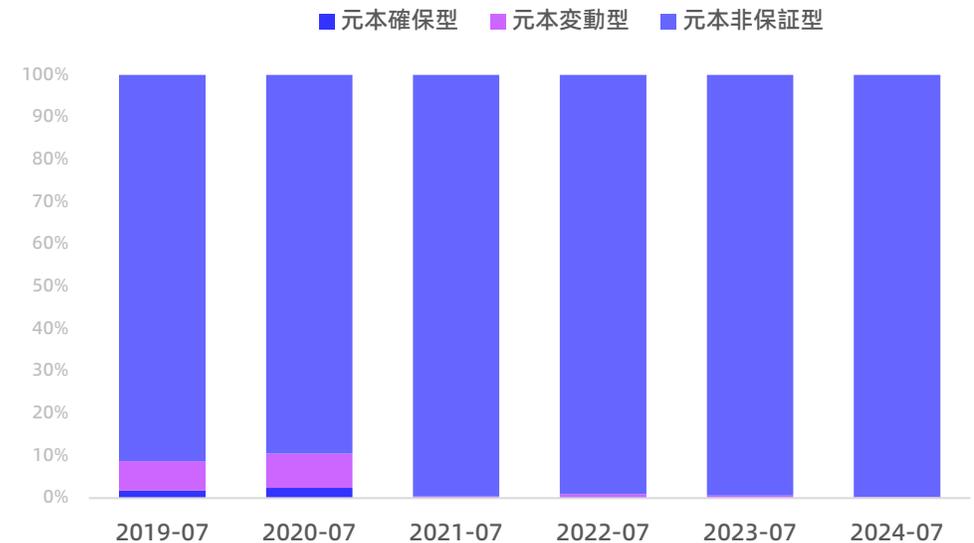
09. 理財商品の数は増加傾向にある

- 2018年1月以降、理財商品の発行数は前年比で変動・減少したが、2019年調整後は反発、近年は銀行の高金利預金や株式・債券市場などの影響で減少していた。
- 2024年7月、市場全体の理財商品発行数は前年同月比約32.49%増加した。2017年11月に資産運用に関する新規制協議案が発表されたことで、銀行は積極的に理財転換の道を探るようになり、特に仕組預金の抑制が銀行の理財規模減少に拍車をかけた。
- 理財商品の規模が全体的に抑制された影響を受け、元本非保証型理財商品の発行数は2018年以降減少し続けている。2024年7月、同月に発行された元本非保証型理財商品の数は4,306件で、前年同月比32.61%増、同月に発行された元本確保型理財商品と元本変動型理財商品は0件のみであった。

理財商品の発行数と伸び率



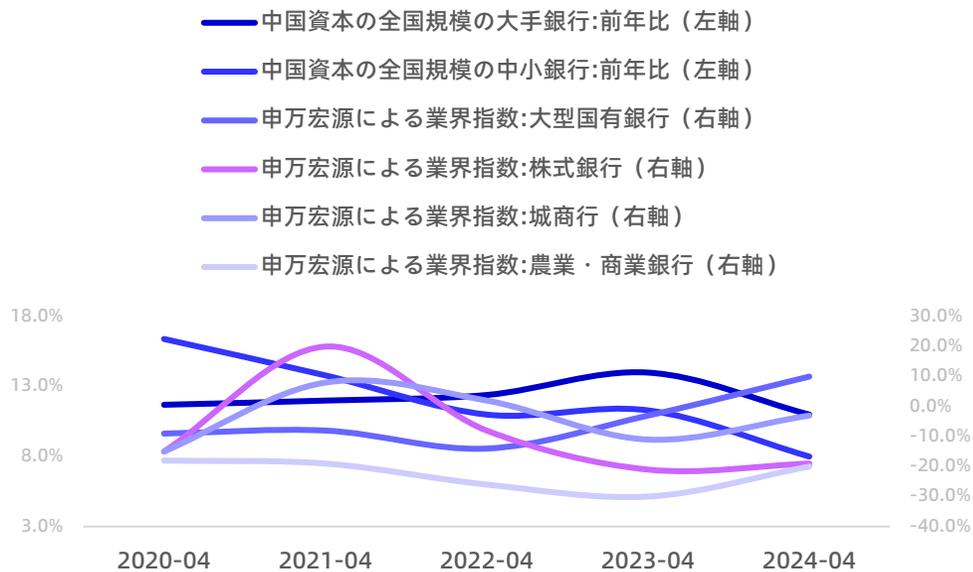
リターンの種類別の理財商品発行数 (件)



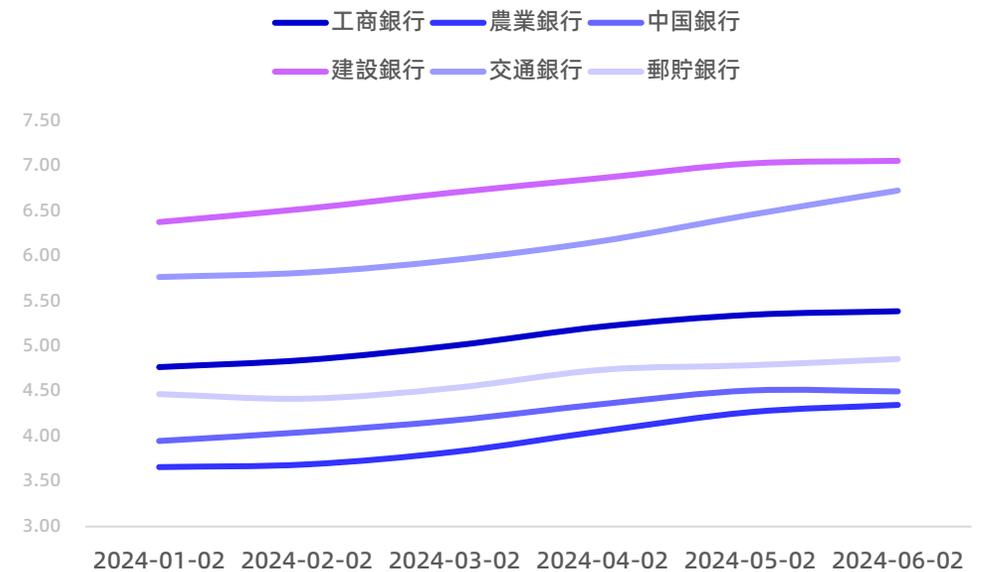
10. 大手国有銀行、引き続きリード

- 国有銀行は、テクノロジー金融、グリーン金融、金融包摂、年金金融、デジタル金融の分野において、顧客基盤、人材・技術準備、資本コスト、リスク管理など多くの優位性を有している。テクノロジー金融とグリーン金融では、融資残高の伸び率が業界の平均水準を大幅に上回っている。
- 金融包摂（主に中小零細業務を含む）と年金金融では、国有銀行は、知名度の高さとともに幅広い分野をカバーする多くの店もあり、より優れた顧客基盤がある。2024年上半期には、大手国有銀行の信用注入成長率は依然として他のタイプの銀行よりも速く、金利収入の牽引も他のタイプの銀行より優れている。また、地域経済に活力があり、高い信用ブームを維持している地方銀行に注目することをお勧めする。

大手国有銀行、融資増加ピーク後に優れた業績を示した



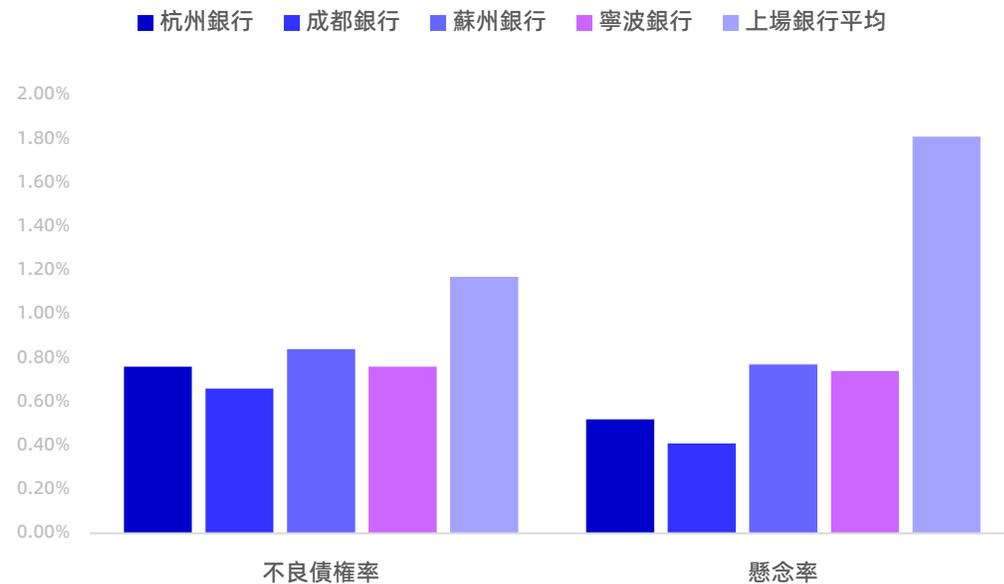
大手国有銀行のA株の50日移動平均値



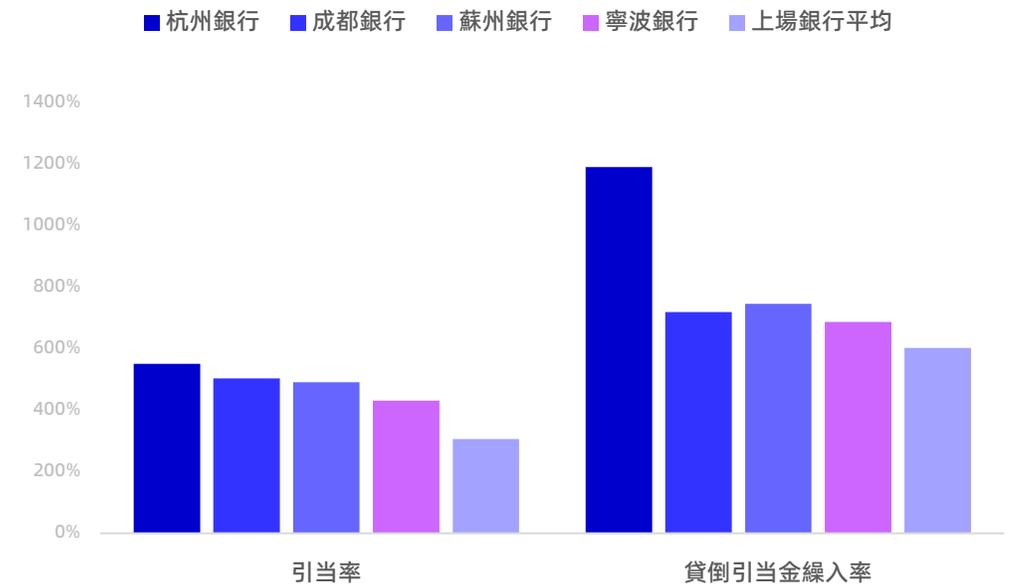
11. 中小銀行、少ない不良債権 + 低い懸念 + 多い引当金

- 中小銀行の中で、不良債権比率が低く、懸念債権の割合が低く、引当金カバー率が高い銀行は、資産の質と利益の面でより確実である。中でも、杭州銀行、成都銀行、蘇州銀行、寧波銀行は、関連指標で上場銀行の上位にあり、上場銀行の平均を大きく上回っている。
- 銀行与信伸びの鈍化、金利コストの改善に左右される純利鞘、投資収益のボラティリティの上昇、代理店収益の圧迫を背景に、不動産や営業貸付金の資産の質の不確実性が高まっていることも相まって、「少ない不良債権、少ない懸念債権、多い引当金」ということは、資産の質と収益性の確実性が高いことを表しているのかもしれない。

中小銀行の不良債権率と懸念率



中小銀行における引当率と貸倒引当金繰入率

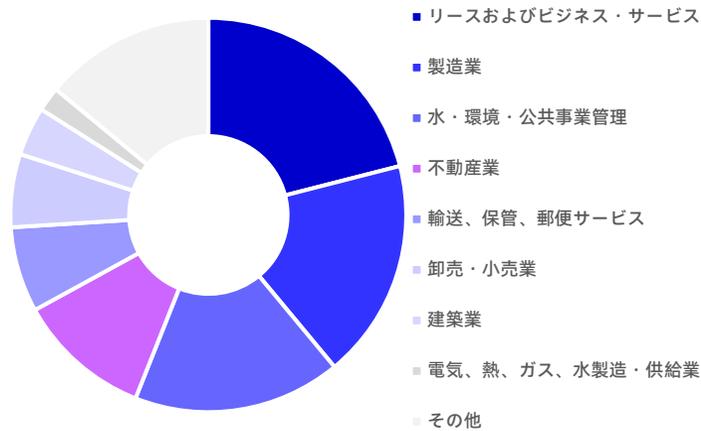


12. 例:中国初の全国総合商業銀行である中信銀行

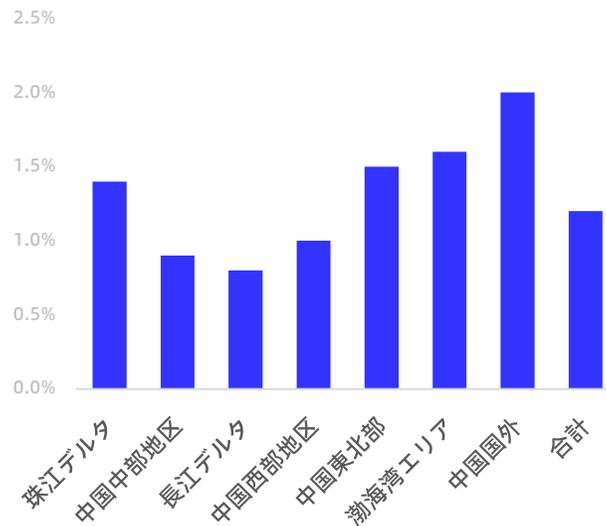
- 1985年、中国中信集团公司は銀行部門を設立し、1987年に中信実業銀行（2005年末に「中信銀行」を改名）を設立した。中信銀行は2005年から2007年にかけて社名変更と株式改革を完了し、2007年4月27日に5大銀行に次ぐ初のA+H上場の株式会社銀行となった。2023年には、年間売上高2,059億元（前年比2.6%減）、純利益670億元（前年比7.9%増）を達成した。
- 中信銀行は、実業ブームによる旺盛な法人向け貸出需要を追い風に、2005年に「法人向け一体、リテール+金市両翼」という戦略を打ち出し、法人向け業務の急速な拡大という歴史的チャンスをつかみ、好業績を達成した。2004年から2005年にかけて、中信の銀行業務の収益貢献率は80%を超え、2007年から2008年にかけては、貸出総額に占める法人向け貸出の割合は80%を超えた。その後、個人向け貸出の比率が上昇するにつれ、法人向け貸出の比率は2019-2022年には50%を割り込み、2023年6月末には50.93%まで小幅に回復した。法人向け貸出は依然として実物金融需要の回復過程におけるバラストの役割を果たしている。

法人向け貸出は製造業、リース業、ビジネス・サービスが中心

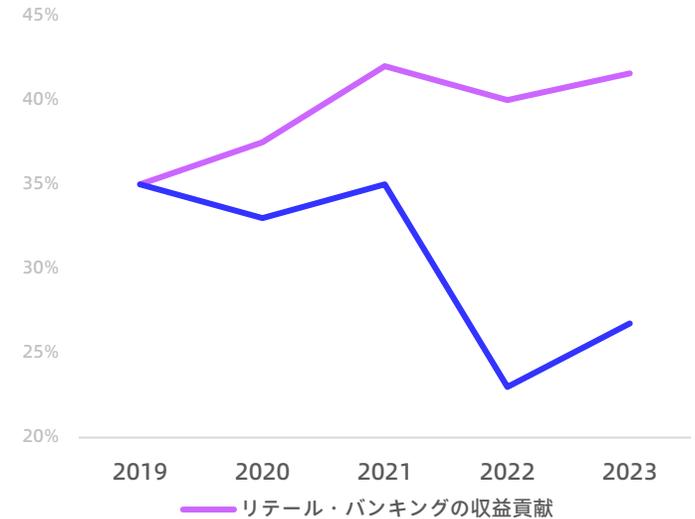
2023年における法人向け貸出業界のシェア



2023年地域別不良債権比率



「リテール第一」戦略の実践



13. 銀行業が直面する5つの課題

01

イールドカーブの反転が頻発

世界経済の成長鈍化と消費者需要に対する過剰生産能力により、長期金利は常に下降線をたどり、イールドカーブのフラット化が常態化し、銀行部門の純利鞘は常に圧迫されている。地政学は世界の産業チェーンの再編成を余儀なくさせ、世界の生産コストを上昇させ続けている。世界経済のスタグフレーション状態は短期的に緩和することは難しく、再発する可能性さえある。

02

不動産資産の質は引き続き圧迫される可能性

商品住宅の取引面積には底堅い兆しが見られるものの、依然として価格を下げて取引量を増やす傾向が続いている。不動産企業のキャッシュフローは圧迫されており、不動産およびその関連業界は依然として新たな貸出リスクが集中する業界である。特に不動産企業の債券デフォルトの状況を踏まえると、商業銀行の法人向け不動産ローンの不良債権は引き続き圧力を受ける可能性が高い。

03

非住宅リテール分野におけるリスク評価の悪化

上場銀行のクレジットカードや個人向け事業性ローンの不良率は大幅に上昇したが、消費者ローンの不良率は低下した。これは、ほとんどの銀行が消費者ローンの取り扱いを加速させたことや、銀行が引き受けリソースを消費者ローンに傾斜させたことも一因であり、実際の不良発生率も圧迫された。

04

インターバンクチェーンに潜むリスク

金融のデレバレッジの進展に伴い、インターバンク業務やオフバランス業務に対する規制が強化され、インターバンクによる資産運用の規模が急速に縮小している。インターバンクの資産運用の原資産の一部は現預金商品への配分が高まり、インターバンク預金の抑制により、資産運用商品全体に占める現預金の割合も同時に低下するだろう。

05

金融システムの脆弱性

低い純利鞘は銀行の収益性を低下させ、イノベーションと新事業開発への投資能力を制限した。さらに、低い純利鞘は、銀行がリターンを追求するあまり、より高いリスクを取るきっかけとなり、金融システムの脆弱性を高める可能性がある。

14. 銀行業が注目する5つのトレンド

01

銀行は資産負債および収益構造の再編に直面

2020年以降、多くの銀行では収益が増えないまま取扱高が増加し、純利鞘の縮小が続くことが銀行を悩ます中心的な問題の一つとなっている。中間収入の本質は、顧客業務の厚みを増し、顧客に専門的なサービスを提供して収入を得ることであるため、中間収入の増加は任重くして道遠しである。その理由は、外部経営環境の圧力に加え、金利の市場化が長期的な影響力を持ち、銀行を収益モデルの転換に駆り立てているからである。

02

銀行のパーソナライズと究極の体験が顧客に支持される

パーソナライズされた、プロフェッショナルで包括的な銀行商品、サービス、体験に対する顧客の需要は増加の一途をたどっており、パーソナライズと究極の体験は、顧客の金融機関選択と顧客維持にとってますます重要になっている大手銀行が価格や商品の優位性によって優良顧客を獲得し続けている事実と相まって、顧客体験管理は、商業銀行、特に中小銀行の顧客管理における中核的な課題となっている。

03

銀行はコンプライアンスを堅持

ここ数年、国の監督当局は、金融監督を強化し、システミックな金融リスクの防止を最重要課題とし、金融機関のコンプライアンス違反に対する罰則を引き続き強化し、規制政策制度を改善し、重要な分野における違法行為やコンプライアンス違反行為を厳しく取り締まってきた。銀行業界が規制の優先事項として、「厳格な監督、重い罰則、強い説明責任」はすでに業界の新常態となった。

04

生産、投資、金融事業の加速的発展

金融供給サイドの改革の深化、資本市場の回復、産業の高度化と再編の波の下で、法人顧客の総合的なニーズが高まっている。大手国有銀行や株式会社銀行は、「投資銀行業務、商業銀行業務、資産管理業務」の転換を銀行全体の戦略に格上げし、大手都市商業銀行も積極的に総合ビジネスモデルを格上げし、法人顧客向けの総合的な金融ソリューションを構築している。

05

グリーンと低炭素が銀行発展の新たな道に

「デュアル・カーボン」目標の進展に伴い、銀行業界はESGを深く実践し、コーポレート・ガバナンス構造、戦略立案、業務実施に統合しており、より多くの銀行が「エクエーター・バンク」や「レスポンシブル・バンキング」といった国際的なグリーン・イニシアティブに参加している。多くの銀行が個人・法人カーボン口座の利用をテストしており、グリーン産業や低炭素産業は銀行のクレジット投資の新たな焦点となっている。

著作権表示

本レポートは、上海嘉世营销咨询有限公司(MCR)の調査員がデスクトップリサーチを通じてまとめたレポートの簡易版です。詳細な調査については、mcr@chinamcr.comまたは021-52987060までお問い合わせください。

本レポートにおけるすべての内容（文字記事、写真、映像、イラスト、図表等の資料を含むがこれらに限定されない）は、『中華人民共和国著作権法』、『中華人民共和国著作権法実施規則』および万国著作権条約により保護されています。

本レポートの著作権は、MCRに帰属しており、転送、転載、引用が必要な場合は、出典を明記しなければならず、内容に関してはいかなる変更も行ってはなりません。

